

【報告書】

国連先住民族勧告撤回運動 及びジュネーブ派遣団 (令和6年2~4月)



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

令和6年 国連勧告撤回県民大会 「日本を滅ぼす国連先住民族勧告」 ～日本の繁栄に貢献できる沖縄の継承～

令和6年2月3日(土)

会場地図



沖縄県浦添市勢理客4丁目13番1号

○受付：午後1時半

○開演：午後2時

○参加費1,000円

○浦添産業振興センター結の街
(大研修室)

■特別講演
「沖縄を分断する
国連のからくり」
国際歴史論戦研究所上席研究員
藤木俊一氏

■県政報告
「先住民族勧告問題、
決着の年！」
沖縄県議会議員
花城大輔氏

■基調報告
「外国由来の
琉球独立論」
一般社団法人 日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村 覚氏

一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

◎連絡先：080-5021-8105 nakamura.satoru7@gmail.com(仲村覚)

【プログラム】

司会： 倉科 竜太郎氏

■国歌斉唱

■故仲村俊子さんのメッセージ動画上映

■県政報告

「先住民族勧告問題、決着の年」

◎花城大輔氏(沖縄県議会議員)

■要請書提出及び市町村議会報告

◎仲間信之氏(宜野座村議会議員)

■特別講演

「沖縄を分断する国連のからくり」

◎藤木俊一氏

(国際歴史論戦研究所上席研究員)

【動画】



<休憩>

■基調講演

「外国由来の琉球独立論」

◎仲村 覚氏

(一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長)

【動画】



◆日本を滅ぼす国連先住民族勧告（令和6年2月3日）◆



令和6年2月3日

沖縄県議員
花城 大輔 殿

陳情者団体：令和6年国連勧告撤回県民大会
日本を滅ぼす国連先住民族勧告
～日本の繁栄に貢献できる沖縄の継承～
参加者一同

令和6年第1回議会にて、沖縄の人々を先住民族とする 国連勧告の撤回を求める意見書の提出を求める要請

私達ウチナーンチュは日本人として生まれ、日本語で勉強し、日本人として仕事をしてきました。ゆめゆめ自らを先住民族ともマイノリティーとも認識したことはありません。しかし、私達が議論に参加したことも要請したことにも無いにも関わらず、全く知らない間に国連の自由権規約委員会及び先住民族差別撤廃委員会より、2008年より合計6回も日本政府に対して沖縄の人々を先住民族と認め、その権利を守るべきだという趣旨の勧告がなされています。

県民に全く知らないところで勧告がなされたことには、大きな違和感と疑問に対する大きな憤りを感じております。

何故なら、玉城知事が訪中及びジュネーブの人権理事会で発言された際、中国国内では、琉球は独立を臨んでいるとの報道が頻繁に行なわれたからです。沖縄の人々を先住民族とする国連勧告は中国メディアも琉球独立を正当化する根拠として発信しており、ひいては、中国との外交紛争、武力紛争が起きた時に、沖縄の主権について口出しや手出しだす大義名分として利用されかねないからです。

よって、沖縄県民の未来沖縄自民党県連及び沖縄県議会自民党会派に以下要請いたします。

-----記-----

1. 令和6年第1回議会にて沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める意見書の提出をお願い致します。

以上

第55会期国連人権理事会「沖縄先住民勧告に関して」議題3
2024年3月20日 スイス・ジュネーブ欧洲本部

<仲村氏のスピーチ全文（日本語訳）>



ありがとうございます。副議長。人権理事会と人種差別撤廃委員会は、日本政府が沖縄の人々を先住民族として認め、その権利を守らなければならぬと6回にわたって勧告してきました。しかし、ほとんどの沖縄の人々は、自分たちが国連によつて先住民族と見なされていることに気づいておらず、繰り返しそうするように勧められてきました。前回の人権理事会で演説した玉城デニー沖縄県知事でさえ、沖縄県議会や沖縄社会で先住民族と宣言されたことは一度もないし、議論されたこともないと繰り返し述べています。沖縄の人々が議論も要求もしていないのに、このような勧告が発せられているという事実は、明らかに、特定の政府が日本国民を分断し、互いに戦わせることで弱体化させようとしています。国連は、これらの特定のグループによって意図的に操作された分離主義的な報告に基づいて勧告を出すべきではありません。私たちは、この理事会に対し、特別報告者を沖縄に派遣し、沖縄の人々と会い、沖縄の実情を偏見なく学ぶことを求めます。そして、理事会に対し、これらの勧告を再検討するよう要請します。

【日本語字幕】



発言 :仲村覚

iRICHI 国際歴史論戦研究所 上席研究員
日本沖縄政策研究フォーラム 理事長

国連NGO :新しい歴史教科書をつくる会

協力 iRICHI 国際歴史論戦研究所 国際キャリア支援協会団
テキサス親父日本事務局 日本沖縄政策研究フォーラム

第55会期国連人権理事会「沖縄先住民勧告に関して」議題3
2024年3月20日 スイス・ジュネーブ欧洲本部

<仲村氏のスピーチ全文（英語原文）>



Thank you. Mr. Vice-President. This Council and the Committee on the Elimination of Racial Discrimination have recommended six times that the Japanese government must recognize the Okinawans as indigenous people and protect their rights. However, most Okinawans are unaware that they are considered indigenous by the UN and have been repeatedly recommended to do so. Even Okinawa Governor Denny Tamaki, who addressed at the last Council meeting, has repeatedly stated that they have never been declared indigenous or even discussed by the Okinawa Prefectural Assembly or Okinawan society. The fact that such recommendations are being issued when the Okinawans have neither discussed nor demanded them is clearly an effort by a specific government to divide the Japanese people and weaken them by making them fight each other. The UN should not issue recommendations based on a purposely manipulated and separatist report by those specific groups. We call on this Council to dispatch the Special Rapporteur to Okinawa to meet with Okinawans to learn about the real situation in Okinawa without prejudice. We then ask the Council to revisit these recommendations.

【英語字幕】



発言 :仲村覚

iRICHI 国際歴史論戦研究所 上席研究員
日本沖縄政策研究フォーラム 理事長

国連NGO :新しい歴史教科書をつくる会

協力 iRICHI 国際歴史論戦研究所 国際キャリア支援協会団
テキサス親父日本事務局 日本沖縄政策研究フォーラム





右から国連歐州本部に到着した藤木俊氏（通訳及びマネジメント）、仲村覚氏（団長）、砂川竜一氏（団員）、原健一朗氏（派遣団サポート）

2008年より、国連から日本政府に沖縄の人々を正式に先住民族と認めてその権利を認めべきとの勧告が出されている。それらの勧告の撤回を求める派遣団（団長、一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長仲村覚、団員・南城市つきしろギリスト教牧師砂川竜氏）が20日15時（現地時間）ジュネーブの国連歐州本部に到着し

た。21日には、各国のNGOを招きサイエイブン上を開催し、これらの勧告が根拠の無いものであることを訴えた。この日には人権理事会の公式の場で、特別報道者を沖縄へ派遣し、偏見なく沖縄の実情を学ぶことを求めた。仲村氏は「昨年9月に玉城知事が行ったスピーチは国際社会に大きな誤解を与えた。この誤解を

早急に解かなければ、台湾有事の際、中国が沖縄に手出し（武力行使）、沖縄の実情を学ぶことによる誤解を主張。国連の自由権規約委員会及び人種差別撤廃委員会から2008年より合計6回沖縄の人々を先住民族としてその権利を守るべきとの勧告を日本政府に対して継続している。そのような中で、昨年9月に玉城知事は国連人権理事会でスピーチを行ったが、仲村氏による人権理事会には知事の立場で発言する場はない。

玉城知事は、NGO団体「市民外交センター」の枠で発言し、その団体の英語名は、Citizens' Diplomatic Centres for the Rights of Indigenous Peoples であり、日本語に直訳すると「先住民族の権利のための市民外交センター」である。玉城知事の発言の際は、沖縄県知事として紹介され、議長が「先住民族の権利のための市

民外交センター」に発言権を与えますと述べたあとに発言した。このNGOは、この日は大きな成果であった。「特に新しい歴史教科書をつくる会のメンバーとして、国連人権問題審議会でスピーチを行った。昨

国連の先住民族勧告撤回を

沖縄の派遣団がジュネーブへ

八重山日報
令和6年3月22日

民外交センター」に発言権を与えますと述べたあとに発言した。このNGOは、この日は大きな成果であった。「特に新しい歴史教科書をつくる会のメンバーとして、国連人権問題審議会でスピーチを行った。昨

年9月の玉城知事の発言と同じNGOの立場であ

る。当初21日の予定だつ

たが、急ぎよ、国連人権

理事会の都合により20日

に前倒して行われた。

仲村氏は、前回の審議

でスピーチを行った玉

城デニー沖縄県知事でさ

え、沖縄県議会や沖縄社

会で先住民族と宣言され

たことは一度もない」

議論されたこともない」と特別報道者を沖縄に

派遣し、沖縄の人々と会

い、沖縄の実情を偏見な

く学ぶこと、理事会対

し、これらの勧告を再検

討するよう要請する」と

求めた（発言内容全文

仲村氏のスピーチ全文

</

SIDE EVENT : Human Right in Okinawa Japan

- 日時: 令和6年3月20日
12時～13時(現地時間)
- 場所: Room XXV



Governor Tamaki's showing that there is no basis for these recommendations

"The question of whether Okinawans are Japanese or indigenous is not discussed in the prefectural assembly or within Okinawa Prefecture, so I am not in a position to express my opinion."



Two important things revealed from Governor Tamaki's answer

- There is no debate at all about whether or not they are indigenous people in Okinawa.
- It means that there is pressure from somewhere to Governor Tamaki not to withdraw these recommendations, and he is playing with sophistry.

These recommendations were also rejected by the descendants of the Ryukyu kings.

"We are Japan after all. We cannot accept the UN's recommendations on indigenous peoples."

"The question is, who suggested to the UN that the Okinawan people are indigenous people? On what basis did you make the complaint? I'd like to ask them."



国連先住民族勧告撤回 ジュネーブ派遣団 報告集会 ～国際世論戦の牙城を崩す戦い～



令和6年3月31日(日)

- ◎受付：午後1時半
- ◎開演：午後2時
- ◎参加費1,000円
- ◎浦添産業振興センター結の街
(大研修室)

沖縄県浦添市勢理客4丁目13番1号



◎連絡先：080-5021-8105 nakamura.satoru7@gmail.com(仲村覚)

【プログラム】

司会：金城悠太郎

(一般社団法人みらい)

■国歌斉唱

■人権理事会スピーチ動画

■県政報告

- ◎又吉清義氏(沖縄県議会議員)

■市町村議会会報告

- ◎仲間信之氏(宜野座村議会議員)

■来賓挨拶

- ◎稻嶺積氏(一般社団法人みらい理事長)

<休憩>

■ジュネーブ派遣団報告①

- ◎砂川竜一氏(南城市つきしろキリスト教会牧師)

■ジュネーブ派遣団報告②

- ◎仲村 覚氏
(一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長)

16:15終了



◆マスコミの攻撃に対する抑止活動◆

マスコミによる差別報道は許されません。

沖縄県差別報道撲滅県民運動

STOP! 差別報道

差別報道とは

県内主要メディアが個人の特性（マスコミの方針と異なる意見・主張を持つこと）や特定の職業（自衛隊等）を理由に、意図的に社会的評価を低下させるなど、不公平な報道を行うこと。

差別報道県民運動の理念

沖縄県では、ペンの暴力を使って言論弾圧を行う差別報道が存在します。悪質で意図的な差別報道は、県民から言論の自由を奪い、未来を描くエネルギーを奪い、沖縄の優秀な人材を潰してきました。沖縄の未来を拓くためには、傍若無人な差別報道を撲滅しなければなりません。沖縄県差別の無い社会づくり条例が制定された今、差別報道を撲滅できる時代が到来しました。県民の力をあわせて、差別報道を撲滅し、明るい沖縄を作りましょう！

差別報道撲滅のための活動内容

- ・差別報道の監視及び収集
- ・差別報道に関する相談
- ・差別報道撲滅県民運動の啓発

マスコミの差別報道の報告窓口

差別報道相談・報告窓口

沖縄県差別報道撲滅運動の一貫として、差別報道に関する相談・報告窓口を設置します。

差別報道

不公平な報道

捏造報道

悪質な取材

印象操作報道

【決議文】



差別報道を受けた

差別報道を見た

【解説動画】



◆差別報道110番◆

ネットから報告⇒



FAX : 098-993-7609

差別報道110番は、沖縄県差別の無い社会づくり条例（令和5年4月1日施行）の第5条（県民の責務）に基づき、県の施策に協力し、差別の無い社会形成実現のために県民有志で運営しております。

◆沖縄タイムス名誉毀損訴訟◆

沖縄タイムス社の阿部岳記者の記事やSNSの発信で「名誉を傷つけられた」として、日本沖縄政策フォーラム研究所の仲村覚理事長らが2月15日付で、仲村氏について、那覇地裁に提訴した。提訴は2月15日付。同紙が2023年3月28日付で、仲村氏について「条例巡り差別デマ配信」と報じ、阿部記者個人もSNSでも同様の発信をしたことに関し「差別主義者であるかのようないい象を読者に与えた」と主張した。昨年12月に仲村氏が県庁で会見した際に阿部記者が会見の様子をネットと主張した。沖縄タイムス社と阿部記者を提訴した仲村氏（右端）と提訴の意向を示した仲間村議（左から一人目）と稲嶺理事長（同2人目）は2日、県庁



沖縄タイムス社など提訴 名誉棄損と仲村氏

中継したことは著作権侵害に当たるとして、視聴者数から計算した損害賠償706円を求めるところ。タイムス社と阿部記者は連名で「記事は適切な取材に基づいたもので、取材に傷つけられたとして、同席して、阿部記者が書いたタイムス社の別の記事から名前を継続していく」とのコメントを出した。

内容には十分に自信を持っている。提訴に委縮することなく、今後も不正や差別を批判する報道を続けていく」とのコメントを出した。2日の会見では、マスコミの意図的、恣意的な報道により、社会的評価を低下させられ、被害を受けたとして、同席していた仲間村議（左から一人目）と稲嶺理事長（同2人目）は2日、県庁

八重山日報

令和6年4月5日

【差別報道記者会見】
(令和5年12月20日)



【タイムス訴訟記者会見】
(令和6年4月2日)



【報道記事一覧】



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

◆チラシ配布協力者大募集◆



配布にご協力いただけの方は、左のQRコードを読み取り、フォームから、お名前、部数（100枚単位）、チラシの郵送先を入力の上、送信をお願いいたします。

【表面】

明らかになったオール沖縄の秘密公約！「沖縄の人々を先住民族にする」

沖縄を维吾尔のよろに人権の無い社会にしてはなりません。
次回の県議会議員選挙では、「ウチナーンチューは日本人だ！」
先住民族ではない！と主張できる候補に投票しましょ。

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議 (令和6年第1回沖縄県議会 3月28日本会議において反対多数で不採択)

◇退室5◇

意思表明せず

◇先住民族派（反対24）◇

反対理由を説明することなく反対した県議会議員

◇日本人派（賛成18）◇

勧告撤回の意見書を提出した県議会議員

次の沖縄県議会議員選挙は、日本人であり続けるか、
先住民族になるのかを選ぶ選択選挙です。



■沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める沖縄地方議員連盟

【裏面】

オール沖縄の県議は、誰一人の決議文案に反対する理由を述べませんでした。それは、県民に説明できなくて理由があるからなのです。

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

2008年、国連の自由権規約委員会から日本政府に対し、沖縄の人々を先住民族として公式に認め、その土地や言語の権利を保護するよう求められた。これに対し、日本政府から否定する見解が示されているが、その後も人種差別撤回委員会における同様の内容も含め合計6回の勧告がなされた。

現在、沖縄の人々を先住民族とする国連勧告に対し、賛成または反対それぞれの立場から複数の陳情が本県議会に提出されており、沖縄県民が分析されようとしている。また、当該国連勧告が早期に行われたことで、合意形成の正常なプロセスが妨げられているのではないかと懸念されている。沖縄の人々が先住民族かどうかについては、県民のアイデンティティに關わるものであることから慎重に対応する必要があり、ひいては沖縄の未来を描く上においても極めて重要な問題である。このまま県内における意見の対立を放置し、沖縄の未来に混乱を招くことは避けなければならない。

沖縄の発展のためには、アイデンティティーに基づく地域社会の一体性の確保が重要であり、沖縄の人々が先住民族なのかどうかということについて、県民に広く議論を呼びかけ丁寧な議論を積み重ね、その意義などを共有することにより、合意形成を図つていかなければならない。

よって、本県議会は、同問題について議論する機会を整え、適切な議論の展開による合意形成を図るため、国連における沖縄の人々を先住民族とする勧告を撤回するよう強く要求する。

上記のとおり議決する。

令和6年3月28日

沖縄県議会

国連事務総長 完て

日本政府が賛成して採択された先住民族の権利に関する国際連合宣言の
第30条には、軍事活動の禁止があります。

先住民族の権利に関する国際連合宣言（仮訳）

国連文書 A/RES/61/295 (付属文書)

第30条 【軍事活動の禁止】

1. 開連する公共の利益によって正当化されるか、もしくは当該の先住民族による自由な合意または要請のある場合を除いて、先住民族の土地または領域で軍事活動は行われない。
2. 国家は、後／女らの土地や領域を軍事活動で使用する前に、適切な手続き、特にその代表機関を通じて、当該民族と効果的な協議を行う。

オール沖縄は、先住民族の権利を活用して、沖縄の非武装化を実現させようとしています。それは、中華民族琉球自治区への道です。

有限会社 イチカワ北海食品

代表取締役

市川 和良

本社 北海道千歳市豊里2丁目十四の六

☎ 0123-22-8014 FAX 0123-22-0803

限りなく、日本を愛す

マイティンテック

主幹 葛目 浩一

〒651-2135 兵庫県神戸市西区王塚台3-50-2
Tel/Fax 078-928-2605

購読料 年3,000円(送料とも)
郵便振替口座番号 0097-1-240208

日本を取り戻す
そのためには、自虐史觀からの脱却！

沖縄を取り戻す
被害者史觀からの脱却！

日本の平和と安全を守り
新しい国造りのためにも
新しい憲法をつくりましょう！

勁草会

沖縄は日本一の
尊皇県

村田春樹

佐藤和夫

齋藤茂子

沖縄県祖国復帰50周年記念

ドキュメンタリー映画

「島人の戦後秘史」

～歴史の証人、沖縄復帰の功労者たち～

【沖縄県祖国復帰52周年記念】

【期間限定無料公開】

【～令和6年5月25日】



下のQRコードを読み
取つてご覧ください。



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

国連先住民族勧告撤回運動&ジュネーブ派遣団

(令和6年2~4月)

【ご協賛金】

No	氏名	No	氏名	No	氏名
3口以上					
1	有限会社イチカワ北海食品	2		2	儀同 慶子
1	中村 信正	2	三本 静江	5	
2口					
1	平良 勝彦	2	田村 和美	3	
1口					
1	荒木 紫帆	2	石川 晴三	3	居田 伊佐雄
4	佐藤 雅江	5	斎藤 茂子	6	竹本 博光
7	田端 豊	8	中野 晋而	9	

ご協賛誠にありがとうございます。

(他25名)

【ジュネーブ緊急派遣団支援】

No	氏名	No	氏名	No	氏名
1	稲嶺 照美	2	上地 信勝	3	大城 辰美
4	儀同 慶子	5	葛原 彰	6	居田 伊佐雄
7	佐藤 雅江	8	平良 勝彦	9	平良 直樹
10	渡久山 光宏	11	中島 祥江	12	比嘉弘孝 磨理子
13	真境名 邁	14	三次 博之	15	山城 栄美子
16	吉岡 正人	17	佐藤 雅江	18	渡辺 道生

緊急のご支援誠にありがとうございます。

(他29名)

◇ご支援金◇
◇振込口座◇

【ゆうちょ銀行からお振り込みの場合】
○記号番号 00130-0-767319

【ゆうちょ以外の銀行からお振り込みの場合】
○銀行名 ゆうちょ銀行
※店名はカタカナで入力してください
○店名 〇一 九店(ゼロイチキュウ)

○預金種目 当座 ○口座番号 767319
(シャ)ニホンオキナワセイサクケンキュウフォーラム
○一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan